

2024(令和6)年1月26日

令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金  
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)

# 「HPVワクチンの安全性に関する研究」

(研究代表者：岡部信彦)

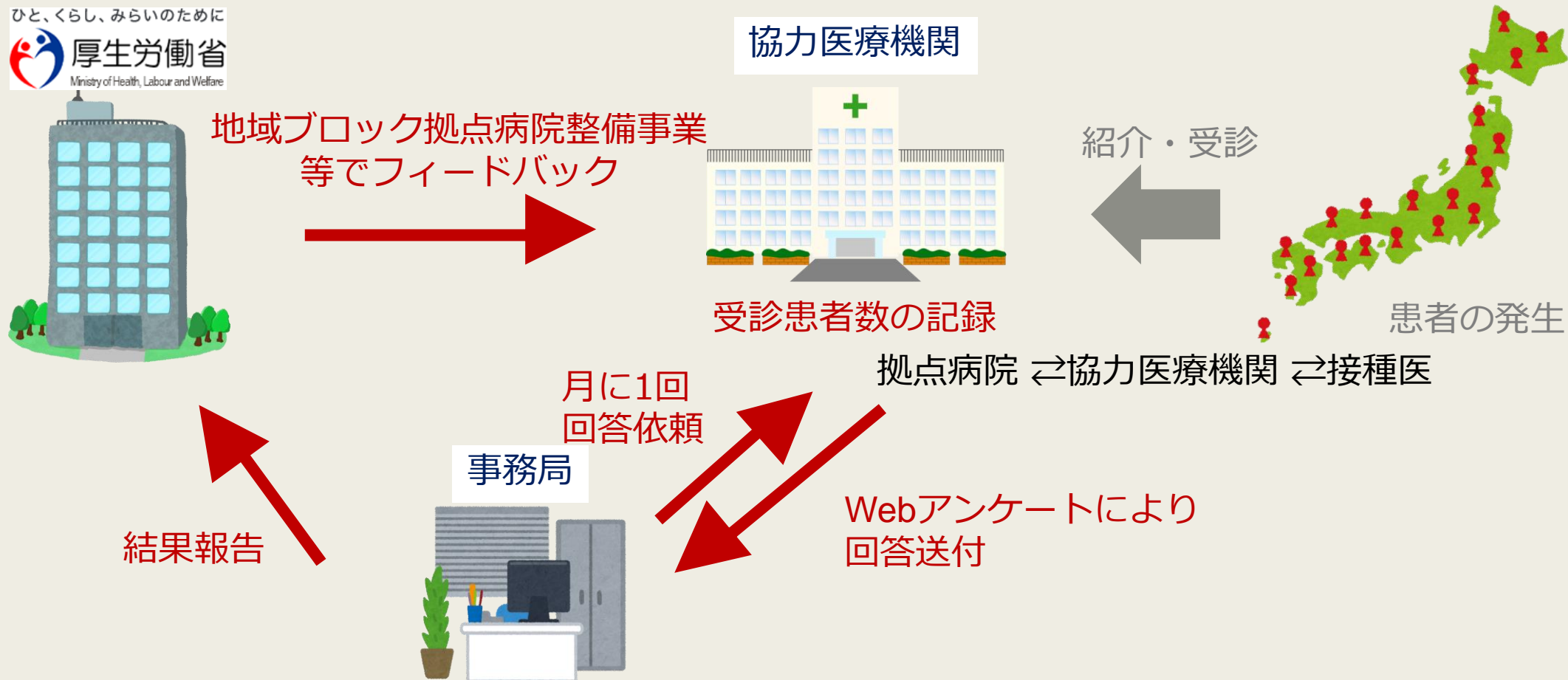
国立成育医療研究センター 政策科学研究部  
竹原健二・山本依志子

# HPVワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス 調査概要

- 【目的】 HPVワクチンの積極的勧奨が再開となった2022年4月以降、HPVワクチン接種後の体調不良を主訴として協力医療機関を受診した患者数の推移を把握する
- 【方法】 Webアンケート調査
- 【調査対象】 71協力医療機関（2023年12月時点）  
（全89協力医療機関から、研究参加を辞退した13協力医療機関と、研究参加の依頼・調整中である5つの医療機関を除いたもの）
- 【調査期間】 2022年3月から、毎月1回
- 【報告対象者】 HPVワクチン接種後に何らかの症状を訴えて、協力医療機関を受診した患者  
（因果関係が不明な場合を含む）
- 【調査項目】 新規受診者数・継続受診者数・合計受診者数  
（※1） 新規受診者のうち、時期カテゴリ別の人数

（※1）前月1ヶ月における患者データの調査項目のうち、今回の公表資料記載の項目

# HPVワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス調査概要



研究実施に先立ち、国立成育医療研究センター倫理審査委員会にて中央一括審査により承認を得た。

# HPVワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス受診患者数（2022年度）

・速報値（2024年1月9日時点） ・調査対象施設：71施設

(人)	回答施設数	ワクチン納入数(*1)	合計受診患者数(新規+継続)	新規受診患者数	継続受診患者数(*2)	ワクチン接種から			
						1週間以内に発症した患者(*3)	1週間以降、1ヶ月以内に発症した患者数(*3)	1ヶ月以降に発症した患者(*3)	発症時期不明
2022年3月分	63	99,003	47	5	42	1	2	1	1
2022年度									
4月分	62	65,466	33	6	27	3	1	2	0
5月分	67	72,324	35	6	29	2	0	3	1
6月分	66	121,807	43	9	34	1	3	5	0
7月分	65	140,073	46	14	32	8	2	3	1
8月分	66	193,107	47	15	32	9	2	3	1
9月分	69	159,885	55	16	39	7	2	6	1
10月分	65	155,356	49	17	32	7	7	3	0
11月分	70	125,470	60	17	43	7	6	4	0
12月分	68	113,542	52	9	43	5	2	2	0
1月分	62	99,641	43	12	20	6	2	4	0
2月分	65	109,865	43	6	37	3	1	1	0
3月分	60	216,905	51	10	41	9	0	1	0

※1 9価ワクチンを含む

※2 1ヶ月内の複数回受診は1人とカウント

※3 新規患者のみ対象

# HPVワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス受診患者数（2023年度）

・速報値（2024年1月9日時点） ・調査対象施設：71施設

(人)	回答施設数	ワクチン納入数(*1)	合計受診患者数(新規+継続)	新規受診患者数	継続受診患者数(*2)	ワクチン接種から			
						1週間以内に発症した患者(*3)	1週間以降、1ヶ月以内に発症した患者数(*3)	1ヶ月以降に発症した患者(*3)	発症時期不明
2022年3月分	63	99,003	47	5	42	1	2	1	1
2023年度									
4月分	63	197,007	24	4	20	2	1	1	0
5月分	65	90,551	30	5	25	5	0	0	0
6月分	59	143,330	47	16	31	8	3	1	4
7月分	62	143,566	33	8	25	6	2	0	0
8月分	61	210,165	53	13	40	7	3	3	0
9月分	57	120,944	55	20	35	12	7	1	0
10月分	60	124,802	43	6	37	2	2	2	0
11月分	59	120,015	50	17	33	13	3	1	0

※1 9価ワクチンを含む

※2 1ヶ月内の複数回受診は1人とカウント

※3 新規患者のみ対象

## 【まとめ】

- 積極的勧奨再開前の2022年3月時点と比べて、再開後はワクチン接種数の増加にあわせて新規患者数の増加は認めたが、全体を通して、新規・継続受診者数のいずれにも顕著な変化は認められていない。

## 【今後に向けて】

- 引き続き、患者数の把握を継続し、変動の早期把握を行える体制を維持する。
- 拠点病院整備事業の地域ブロック会議などによるサーベイランスの結果の共有を継続するなど、全国の都道府県や協力医療機関と連携していく。